



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 隆 TEL 078-303-9010
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	19,987	7.1	901	△24.5	1,169	△10.3	662	△8.0
24年2月期	18,656	13.5	1,193	△4.6	1,303	△7.9	719	△17.2

(注) 包括利益 25年2月期 966百万円 (33.4%) 24年2月期 724百万円 (△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	77.68	—	8.9	7.6	4.5
24年2月期	84.42	—	10.4	9.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 125百万円 24年2月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	15,532	8,486	49.4	900.41
24年2月期	15,139	7,600	47.1	836.86

(参考) 自己資本 25年2月期 7,669百万円 24年2月期 7,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	449	△915	150	1,015
24年2月期	904	△546	65	1,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	25.00	25.00	213	29.6	3.1
25年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	213	32.2	2.9
26年2月期(予想)	—	12.50	—	17.50	30.00		25.6	

(注) 平成26年2月期(予想) 年間配当金の内訳 普通配当 25.00円 記念配当 5.00円

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	11.1	720	50.1	800	45.2	410	29.8	48.14
通期	23,400	17.1	1,700	88.7	1,900	62.5	1,000	51.1	117.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	8,518,000株	24年2月期	8,518,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	502株	24年2月期	482株
③ 期中平均株式数	25年2月期	8,517,501株	24年2月期	8,517,587株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	14,878	1.3	620	△19.2	844	△6.5	461	△6.8
24年2月期	14,693	6.5	767	△4.8	903	3.4	494	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	54.07	—
24年2月期	58.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	11,753	6,159	6,159	6,009	52.4	723.12	723.12	
24年2月期	12,003	6,009	6,009	6,009	50.1	705.52	705.52	

(参考) 自己資本 25年2月期 6,159百万円 24年2月期 6,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成25年4月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、平成25年4月12日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高、欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国経済の減速等に加え、下半期以降のエコカー補助金制度の終了に伴う自動車販売台数の減少により、停滞気味に推移しました。一方海外の市場については、中国経済は減速したとはいえ、8%近い成長を維持し、水害から回復したタイをはじめとする東南アジア諸国の経済も順調に拡大しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期まで比較的堅調に推移していた国内自動車関連向け特殊潤滑油の出荷が第3四半期以降伸び悩み一方で、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤の出荷が好調に推移し、通期では前年同期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら、利益面ではインドネシアの子会社立ち上げ等に伴う製造経費や販売管理費の増加により、前年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,987百万円（前期比7.1%増）となり、経常利益は1,169百万円（前期比10.3%減）、当期純利益は662百万円（前期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とするダイカスト用油剤、難燃性作動液、切削油剤は、国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みましたが、エチレンケミカル(株)の連結子会社化により、自動車用ケミカル製品が加わり、前年度の売上高を大きく上回りました。一方、利益面では売上構成の変化に伴う売上原価率の上昇、販売管理費の増加等により減益を余儀なくされました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、市場はやや縮小傾向にあったものの、高性能新製品の採用が進み、高温用合成潤滑油と共に過去最高の売上高となりました。

（素材）

流動パラフィン（ポリスチレン樹脂添加剤向け用途が堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池のセパレーター生産向けや化粧品向けが伸び悩み、前年度並みの売上高となりました。金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートも前年度並みの実績にとどまりました。利益面では原材料価格の上昇等による影響を受け、利益率の改善のため、価格改定を進めました。

（ホットメルト接着剤）

前年度、震災の影響で大きく売上高を伸ばした大人用紙おむつなどの衛生材向けは、前年度を下回ったものの、高水準を維持しました。また、空気清浄機フィルター用接着剤や新製品の自動車用反応型ホットメルト接着剤の需要が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,646百万円（前期比5.7%増）となりました。セグメント利益は、789百万円（前期比20.0%減）となりました。

②中国

中国では、代理店政策強化に伴う中国地場企業向け拡販に努めた結果、難燃性作動液やダイカスト用油剤、自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,570百万円（前期比5.6%増）となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は、110百万円（前期比17.9%減）となりました。

③東南アジア

洪水の影響が収まり回復過程にあるタイでは、販売競争激化によりダイカスト用油剤等の売上高が伸び悩みましたが、子会社を設立したインドネシアでは、特殊潤滑油の工場が4月より生産を開始したのに加え、ホットメルト接着剤の工場が10月から生産を開始し、売上高は順調に拡大しております。

当セグメントの売上高は1,436百万円（前期比20.2%増）となりましたが、インドネシア子会社の経費増や工場の稼働率が低かったこと等により、セグメント損失は、21百万円（前期は60百万円の利益）となりました。

④北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は192百万円（前期比27.1%増）となりましたが、損益面では営業力増強のための人件費の増加等により、セグメント損失は、20百万円（前期は18百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は中国、東南アジア等の新興国を中心に成長が持続し、自動車、電子機器、衛生材料、その他で需要が拡大するものと思われます。国内では海外経済の持ち直しと円安を背景に国内生産も緩やかに回復する兆しが見えはじめております。当社グループはこのような環境変化の中、今後の成長が期待できる分野に対して、積極的な経営資源の投入を行い、事業を効率的かつグローバルに展開することを目指し、国内外の成長エリア、成長分野における様々なニーズを先取りし新製品開発を行うことにより、社会の発展に貢献する製品を提供してまいります。平成26年2月期の連結業績予想は売上高23,400百万円（前期比17.1%増）、営業利益1,700百万円（前期比88.7%増）、経常利益1,900百万円（前期比62.5%増）、当期純利益1,000百万円（前期比51.1%増）を見込んでおります。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	23,350	99.8%	17.2%
特殊潤滑油部門	(10,370)	(44.3%)	(15.3%)
合成潤滑油部門	(1,870)	(8.0%)	(8.2%)
素材部門	(3,670)	(15.7%)	(6.5%)
ホットメルト接着剤部門	(5,870)	(25.1%)	(27.4%)
その他	(1,570)	(6.7%)	(36.0%)
賃貸ビル事業	50	0.2%	△11.4%
合 計	23,400	100.0%	17.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて392百万円増加し、15,532百万円となりました。これは、前連結会計年度にインドネシアに設立したPT.MORESCO INDONESIAおよびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEの子会社2社が、製造・販売を開始したことに伴い、売上債権およびたな卸資産の増加等により流動資産が232百万円増加したこと、工場建設に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が160百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて493百万円減少し、7,046百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が89百万円減少したこと、退職給付引当金の減少等により固定負債が404百万円減少したことによります。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加およびインドネシア子会社2社の合弁先からの出資が完了したことによる少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し、8,486百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し1,015百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは449百万円の収入（前年同期は904百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるキャッシュ・イン・フローが、仕入債務の減少額および法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは915百万円の支出（前年同期は546百万円の支出）となりました。これは主には、インドネシアに設立したPT.MORESCO INDONESIAおよびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEの子会社2社の工場設立に伴う有形固定資産の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の収入（前年同期は65百万円の収入）となりました。これは、借入金260百万円の増加、インドネシア子会社2社の少数株主からの払込みによる収入256百万円によるキャッシュ・イン・フローに対して、配当金の支払を319百万円行ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期 平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率 (%)	51.5	43.4	52.2	47.1	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	35.2	66.7	48.3	44.5
債務償還年数 (年)	1.7	2.3	0.7	1.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.5	59.1	73.2	50.2	21.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12.5円の普通配当とさせていただきます予定です。その結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当12.5円と合わせて25円となります。

当社創業55周年（平成25年10月27日）を迎えさせていただき次期（平成26年2月期）につきましては、中間配当として1株当たり12.5円、期末配当として1株当たり17.5円（内、記念配当5円）、年間配当金としては1株当たり30円の配当を実施させていただき予定で

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年4月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成25年2月期のグループ全体における売上構成は45.0%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫萊斯柯花野圧鋳塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成25年2月期のグループ全体における売上構成は8.6%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成25年2月期のグループ全体における売上構成は23.1%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては約1.0ヵ月です。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成25年2月期現在、同社は、当社の議決権の12.5%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成24年2月期24.7%（4,603百万円）、平成25年2月期22.8%（4,566百万円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国、アメリカおよびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成24年2月期3,806百万円、平成25年2月期4,318百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、20.4%、21.6%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社11社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

[特殊潤滑油]

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

[合成潤滑油]

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

[素材]

流動パラフィン、スルホネート

[ホットメルト接着剤]

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

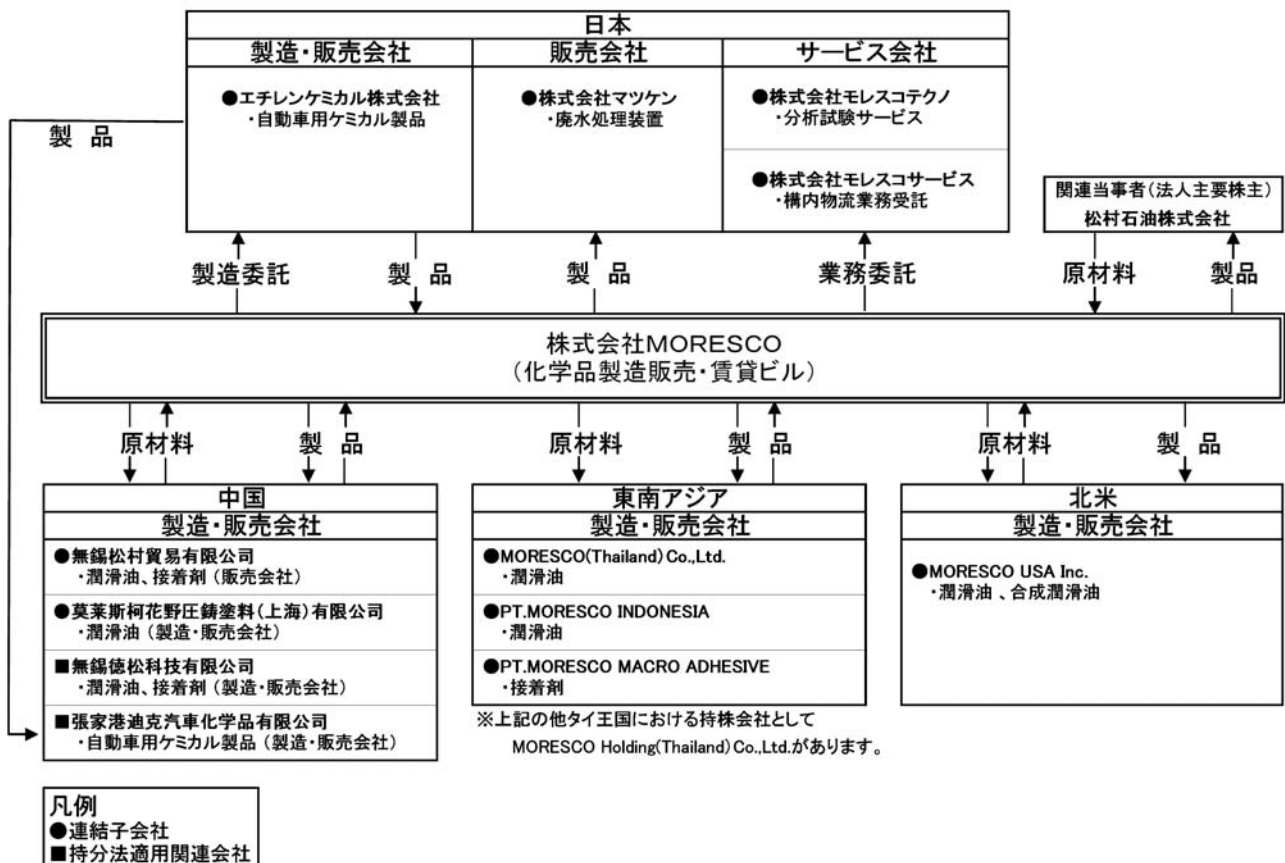
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で、売上高、経常利益、経常利益率については目標とすべき重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営方針>

- ① 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
- ② グローバルな視点で成長市場に事業展開する
- ③ 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
- ④ グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
- ⑤ 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
- ⑥ コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	経常利益率（%）
平成26年2月期	23,400	1,900	8.1
平成27年2月期	26,100	2,400	9.2
平成28年2月期	28,700	2,800	9.8

今次中期経営計画では、最終年度である平成28年2月期の売上高287億円、経常利益28億円、経常利益率9.8%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車、二輪車分野で国内の市場が成熟する中、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムなどの新興国に対して、現地開発部門の充実と日本との連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社とのネットワークをさらに強化するとともに中国各地に販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。また、特殊潤滑油の開発を強化し、ダイカスト用油剤等の拡販に努めるとともに、現地での需要拡大が見込まれる冷熱媒体、流動パラフィン等の製品分野に対しても市場獲得に向けた活動を加速します。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、成長市場でのシェアアップに努めます。特殊潤滑油製品ではタイ、インドネシアの現地法人が中心となり、市場開拓を進めます。ホットメルト接着剤製品では、インドネシアの人口増加とGDPの成長により需要の急増が見込まれる紙おむつ用を軌道に乗せるとともに、近隣諸国への市場拡大を図ります。

米国ではダイカスト用油剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対しても推進します。日系の自動車メーカーが相次いで進出しているメキシコにおいても販売体制を整え、市場開拓を推進していきます。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

[研究開発の重点]

〔環境関連分野〕

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、リチウムイオン電池筐体の製造工程の短縮に寄与するプレス加工用潤滑剤など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤で、耐熱性をさらに向上し、自動車内装用途での使用部位の拡大を図ります。

〔情報関連分野〕

ハードディスクの高密度化に伴い、より高度な次世代記録方式に対応したハードディスク表面潤滑剤の先行開発を積極的に進め、新機種での採用を目指します。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受潤滑剤や超精密加工用切削油剤など、周辺分野を担う潤滑剤の開発を推進します。

〔エネルギーデバイス分野〕

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを活かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、薄膜太陽電池などの有機デバイスのコストダウンや長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の新製品を開発します。また、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業への取り組みを強化し、新エネルギー関連分野へのビジネス展開を加速します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,485	1,259,160
受取手形及び売掛金	4,516,311	4,653,959
商品及び製品	1,677,552	1,677,139
原材料及び貯蔵品	924,364	1,136,361
繰延税金資産	217,344	195,059
その他	108,509	158,894
貸倒引当金	△15,585	△24,118
流動資産合計	8,823,980	9,056,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,178,541	3,434,773
減価償却累計額	△2,149,628	△2,231,997
建物及び構築物（純額）	1,028,912	1,202,777
機械装置及び運搬具	6,441,175	6,838,775
減価償却累計額	△5,625,735	△5,908,878
機械装置及び運搬具（純額）	815,440	929,897
土地	2,382,195	2,387,685
リース資産	46,825	84,458
減価償却累計額	△18,750	△32,681
リース資産（純額）	28,075	51,776
建設仮勘定	198,656	49,401
その他	1,559,416	1,618,849
減価償却累計額	△1,331,909	△1,403,211
その他（純額）	227,507	215,638
有形固定資産合計	4,680,784	4,837,173
無形固定資産		
のれん	481,338	442,604
リース資産	27,823	56,831
その他	36,866	84,753
無形固定資産合計	546,027	584,189
投資その他の資産		
投資有価証券	289,637	308,539
出資金	457,978	610,992
繰延税金資産	231,025	46,070
その他	127,574	88,925
貸倒引当金	△17,687	△608
投資その他の資産合計	1,088,527	1,053,918
固定資産合計	6,315,338	6,475,280
資産合計	15,139,318	15,531,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,823	3,559,373
短期借入金	990,420	1,460,420
リース債務	13,144	26,636
未払法人税等	244,099	91,321
賞与引当金	345,327	359,431
その他	699,259	545,152
流動負債合計	6,131,071	6,042,333
固定負債		
長期借入金	598,390	387,970
リース債務	44,104	73,237
長期未払金	127,694	64,280
繰延税金負債	643	—
退職給付引当金	585,438	426,814
その他	51,561	51,561
固定負債合計	1,407,831	1,003,862
負債合計	7,538,902	7,046,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,363,956	4,706,188
自己株式	△310	△328
株主資本合計	7,275,593	7,617,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,844	23,884
為替換算調整勘定	△159,485	27,520
その他の包括利益累計額合計	△147,642	51,404
少数株主持分	472,466	816,328
純資産合計	7,600,417	8,485,538
負債純資産合計	15,139,318	15,531,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	18,655,866	19,986,556
売上原価	13,160,362	14,344,254
売上総利益	5,495,504	5,642,301
販売費及び一般管理費	4,302,340	4,741,546
営業利益	1,193,164	900,755
営業外収益		
受取利息	4,362	7,514
受取配当金	10,396	10,509
為替差益	—	84,010
持分法による投資利益	65,205	124,998
その他	68,909	73,114
営業外収益合計	148,872	300,144
営業外費用		
支払利息	20,161	22,507
為替差損	5,955	—
固定資産除却損	10,941	3,377
その他	2,251	6,116
営業外費用合計	39,309	31,999
経常利益	1,302,727	1,168,900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,127	—
持分変動利益	—	7,885
負ののれん発生益	1,239	—
特別利益合計	13,366	7,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	—
特別損失合計	11,606	—
税金等調整前当期純利益	1,304,487	1,176,786
法人税、住民税及び事業税	323,508	260,587
法人税等調整額	193,559	201,039
法人税等合計	517,067	461,626
少数株主損益調整前当期純利益	787,421	715,160
少数株主利益	68,401	53,522
当期純利益	719,019	661,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	787,421	715,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,589	14,153
為替換算調整勘定	△56,824	198,460
持分法適用会社に対する持分相当額	136	38,039
その他の包括利益合計	△63,277	250,652
包括利益	724,144	965,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,489	859,361
少数株主に係る包括利益	56,655	106,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,525,928	1,525,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,525,928	1,525,928
資本剰余金		
当期首残高	1,386,018	1,386,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,386,018	1,386,018
利益剰余金		
当期首残高	3,857,877	4,363,956
当期変動額		
剰余金の配当	△212,940	△319,407
当期純利益	719,019	661,638
当期変動額合計	506,079	342,232
当期末残高	4,363,956	4,706,188
自己株式		
当期首残高	△249	△310
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△18
当期変動額合計	△61	△18
当期末残高	△310	△328
株主資本合計		
当期首残高	6,769,574	7,275,593
当期変動額		
剰余金の配当	△212,940	△319,407
当期純利益	719,019	661,638
自己株式の取得	△61	△18
当期変動額合計	506,019	342,214
当期末残高	7,275,593	7,617,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,513	11,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,669	12,040
当期変動額合計	△8,669	12,040
当期末残高	11,844	23,884
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116,487	△159,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,999	187,006
当期変動額合計	△42,999	187,006
当期末残高	△159,485	27,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95,974	△147,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,668	199,046
当期変動額合計	△51,668	199,046
当期末残高	△147,642	51,404
少数株主持分		
当期首残高	220,734	472,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,731	343,862
当期変動額合計	251,731	343,862
当期末残高	472,466	816,328
純資産合計		
当期首残高	6,894,334	7,600,417
当期変動額		
剰余金の配当	△212,940	△319,407
当期純利益	719,019	661,638
自己株式の取得	△61	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,064	542,908
当期変動額合計	706,082	885,122
当期末残高	7,600,417	8,485,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,304,487	1,176,786
減価償却費	605,807	625,501
持分法による投資損益(△は益)	△65,205	△124,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145,282	△160,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,402	13,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,344	△9,008
持分変動損益(△は益)	—	△7,885
受取利息及び受取配当金	△14,758	△18,023
支払利息	20,161	22,507
固定資産除却損	10,941	3,377
売上債権の増減額(△は増加)	△160,793	△56,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,262	△155,075
仕入債務の増減額(△は減少)	102,682	△319,297
長期未払金の増減額(△は減少)	△93,860	△63,414
その他	△47,228	△99,364
小計	1,204,749	827,240
利息及び配当金の受取額	30,748	57,598
利息の支払額	△18,028	△21,422
法人税等の支払額	△313,630	△414,260
法人税等の還付額	449	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,287	449,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△50,000	△132,102
有形固定資産の取得による支出	△546,116	△763,096
無形固定資産の取得による支出	△24,206	△39,022
投資有価証券の取得による支出	△783	△1,653
貸付金の純増減額(△は増加)	△4,993	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89,383	—
その他	△9,006	19,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,722	△915,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△185,190	△210,420
自己株式の取得による支出	△61	△18
配当金の支払額	△212,555	△319,243
少数株主への配当金の支払額	△6,761	△15,187
少数株主からの払込みによる収入	—	255,805
その他	△10,218	△31,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,215	149,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,922	35,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,857	△280,786
現金及び現金同等物の期首残高	889,627	1,295,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,485	1,014,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2) 無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算期は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,902	1,413,659	1,015,063	148,242	18,655,866	—	18,655,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614,480	72,630	180,012	2,595	869,717	△869,717	—
計	16,693,381	1,486,289	1,195,075	150,837	19,525,583	△869,717	18,655,866
セグメント利益 又は損失(△)	986,598	134,192	59,645	△17,714	1,162,722	30,442	1,193,164
セグメント資産	13,872,548	818,890	1,228,580	64,408	15,984,426	△845,108	15,139,318
その他の項目							
減価償却費	523,372	13,835	24,301	241	561,749	—	561,749
のれんの償却額	38,734	—	—	—	38,734	—	38,734
持分法適用会社 への投資額	457,068	—	—	—	457,068	—	457,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	364,928	9,994	251,588	254	626,764	—	626,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30,442千円には、セグメント間取引消去29,752千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△845,108千円には、報告セグメント間の相殺消去△1,086,381千円、全社資産241,273千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,804,675	1,565,250	1,428,772	187,859	19,986,556	—	19,986,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841,222	4,333	7,393	3,883	856,831	△856,831	—
計	17,645,897	1,569,583	1,436,165	191,742	20,843,386	△856,831	19,986,556
セグメント利益 又は損失（△）	789,250	110,229	△21,045	△19,596	858,838	41,917	900,755
セグメント資産	13,751,963	976,223	1,806,445	77,464	16,612,095	△1,080,361	15,531,734
その他の項目							
減価償却費	524,974	12,954	42,699	489	581,116	—	581,116
のれんの償却額	38,734	—	—	—	38,734	—	38,734
持分法適用会社 への投資額	610,082	—	—	—	610,082	—	610,082
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	505,316	5,621	277,344	457	788,738	—	788,738

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額41,917千円には、セグメント間取引消去48,260千円、たな卸資産の調整額△6,584千円および貸倒引当金の調整額241千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△1,080,361千円には、報告セグメント間の相殺消去△1,349,202千円、全社資産268,840千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,035,486	1,399,532	3,484,623	4,514,391	1,161,230	60,604	18,655,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,849,677	3,552,115	244,088	9,985	18,655,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
4,287,549	392,387	848	4,680,784

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,603,202	日本
株式会社リブドゥコーポレーション	1,974,489	日本

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,992,765	1,728,706	3,445,776	4,608,352	1,154,543	56,414	19,986,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
15,668,964	4,006,776	300,912	9,904	19,986,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,193,545	643,212	417	4,837,173

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、アジア地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」4,287,549千円、「アジア」392,387千円、「北米」848千円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,565,606	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	—	—	—	38,734
当期末残高	481,338	—	—	—	481,338

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	—	—	—	38,734
当期末残高	442,604	—	—	—	442,604

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	836円86銭	1株当たり純資産額	900円41銭
1株当たり当期純利益金額	84円42銭	1株当たり当期純利益金額	77円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	719,019	661,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	719,019	661,638
期中平均株式数 (株)	8,517,587	8,517,501

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,600,417	8,485,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	472,466	816,328
(うち少数株主持分)	(472,466)	(816,328)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,127,951	7,669,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	8,517,518	8,517,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長

山地 一（現 取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長）

③ 就任予定日

平成25年5月30日

(2) その他

該当事項はありません。